

令和6年度

主要施策に関する説明

高取町

議 会 事 務 局

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				一般財源	施 策 の 内 容 及 び 成 果
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		
議会費	議会運営費	68,205 (68,335)					68,205	1 議会使命の遂行 (1) 定例会の開催 年度間4回(6月・9月・12月・3月) (2) 臨時会の開催 ※必要に応じて (3) 全員協議会の開催(本会議付託以外) ※必要に応じて (4) 議会運営委員会の開催 年度間定例会4回+必要に応じて 2 視察研修等の活動 (1) 県議長会研修参画 年度間8日(議長研修・正副議長 研修・全議員研修・新任議員研修) (2) 郡議長会研修 1 回 (3) 先進地視察 3 町広報誌での議会報告、議会ライブ配信 (1) 年度発行回数 (6月・9月・12月・3月) (2) 本会議、委員会等ライブ配信 (本会議：6月・9月・12月・3月+必要に応じて) (委員会等：必要に応じて)

總 務 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
一般管理費	(新規) 防犯カメラ維持管理事業	2,000 (0)					2,000	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進を目的として、令和5年度に町内の各大字の主要な場所に設置を行った防犯カメラ及び記録装置等に係る維持管理経費。 経費内訳 (R5年度設置分) 需用費 (光熱水費) 218千円 役務費 (防犯カメラ通信料) 294千円 委託料 (防犯カメラ保守料) 715千円 使用料 (防犯カメラ共架料) 51千円 合計1,278千円 (R6年度設置分) (6ヶ月) 需用費 (光熱水費) 109千円 役務費 (防犯カメラ通信料) 204千円 委託料 (防犯カメラ保守料) 358千円 使用料 (防犯カメラ共架料) 51千円 合計 722千円
	ふるさと応援寄附金促進事業	100,000 (100,000)					100,000	高取町や高取町内の企業の魅力ある製品や食べ物などを全国へ向けてPRするとともに、更なる自主財源の確保を行うため、ふるさと応援寄附金を募集し、寄附金額に応じて返礼品を送る。寄附金は、高取町の福祉、教育、産業振興などの経費等に充当する。(使用用途をHPに掲載する。まちづくり課のノベルティにふるさと納税のPRを入れる。) 寄附予定件数：10,000件 寄附予定額：100,000,000円 ・経費内訳 委託料 (ふるさと応援寄附促進事業委託料) 50,000,000円 積立金 50,000,000円 (基金費 (ふるさと応援基金積立金) に予算計上。)
	(新規) ドライブレコーダー設置事業	1,157 (0)					1,157	職員の安全運転意識の向上、自動車事故発生時の報告及び事故処理等への活用並びに危険運転及び妨害運転の抑止を図ることを目的として、町が保有する公用車へのドライブレコーダーの設置を行う。 ・委託料 (ドライブレコーダー設置委託料) 20台×47,500円×1.1=1,045,000円 2台×50,500円×1.1=111,100円 計1,156,100円
	防犯カメラ設置事業	9,900 (9,900)					9,900	犯罪のない安全で安心なまちづくりを一層推進するため、昨年度に引き続き町内の各大字の主要な場所に防犯カメラ及び記録装置等を設置し環境整備を図る。 ・設置箇所 (予定) 自治会 24大字×各1台 教育委員会 (通学路) 幼稚園2台 小学校2台 中学校2台 合計30台 委託料 (防犯カメラ設置委託) 9,900千円
	(新規) 人事情報総合システム導入事業	1,936 (0)					1,936	既存の人事情報総合システムの更新に加え、国の働き方改革を推進し、勤怠管理の業務効率化を図ることを目的として、出退勤システムを導入することにより、労務管理の法令順守の徹底と業務作業の省略・簡略化による作業効率の向上を図る。 ・経費内訳 使用料 (人事情報総合システム導入リース料) 1,936千円 (276,507円×7ヶ月、5年リース)
	防犯カメラ設置補助事業	1,000 (1,000)					1,000	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進し、自発的な防犯活動を支援することを目的として、自治会が設置する防犯カメラ及び記録装置等の購入等に要する経費に対し補助金を交付する。 補助金額：対象経費の1/2 (上限20万円) 補助予定自治会数：5自治会

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源			
一般管理費	急傾斜地崩壊対策事業 市町村負担金	8,500 (9,000)			8,500			県が崩壊の危険のある急傾斜地に対処策工を実施することに対し、受益者である町が負担金を支払う。 丹生谷地区 (R2~R6) 最終年度 8,500千円 町債：緊急自然災害防止対策事業 (充当率100%)	
	防犯電話購入助成事業	300 (300)					300	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、町内にかかってくる不審電話を抑制し詐欺に遭遇しないための支援することを目的として、防犯電話購入に要する経費に対し助成金を交付する。 助成金額：対象経費の1/2 (上限1万円) 助成件数：30件	
電子計算費	(新規) 地方公共団体情報 システム標準化事業	30,000 (0)	30,000					地方公共団体の業務システムを標準準拠システムに移行させる「自治体システム標準化」を実施するために、令和6年度に実施する文字の標準化・データ移行、環境構築等に係る経費を計上。	
高取町長選挙費	(新規) 高取町長選挙執行事業	11,516 (0)					11,516	令和6年11月28日任期満了に伴う高取町長選挙の執行経費。	
非常備消防費	(新規) 第30回奈良県消防操法大会	1,370 (0)					1,370	消防団員の消防操法技術の向上と士気の高揚を図り、もって火災時における迅速、的確な消火活動に資するために第30回奈良県消防操法大会に高取町消防団第2分団が出場する。 ・経費内訳 報償費 (奈良県消防操法大会記念品) 120千円 需用費 (奈良県消防操法大会消耗品) 550千円 使用料 (奈良県消防操法大会使用料) 40千円 備品購入費 (奈良県消防操法大会備品購入費) 360千円 負担金 (操法大会出場負担金) 300千円 合計1,370千円	
	(新規) 防災行政無線更新委託料	3,540 (0)			3,500		40	国の指針により、現在同報系防災行政無線と共有しているJアラートのアンテナを単独設置する。 町債：緊急防災・減災事業 (充当率100%)	
	(新規) 災害用ドローン活用事業	713 (0)	105					608	災害発生後、被災地の状況把握、要救助者の捜索など少ない人数で広域で活動するために災害用ドローンを購入する。 また、町職員や消防団がドローンを操作できるようにドローン講習 (フライトマスター) を受講する。 ・経費内訳 備品購入費 (災害用ドローン購入費、2台分) 317千円 負担金 (講習負担金) (6名分) 396千円 合計 713千円
	自主防災組織結成補助事業	2,000 (1,000)						2,000	自主防災組織の結成及び活動を支援し、災害に強いまちづくりを推進するため、町内の自主防災組織に対し、自主防災組織の結成及び活動に要する経費について補助金を交付を行う。 対象 自主防災組織結成団体数 (令和5年度末時点) 20団体
	(新規) 消防団員自動車運転免許 取得費補助事業	900 (0)						900	準中型自動車又は手動変速自動車が配備されている分団において消防自動車を運転することができる団員を確保するとともに、消防団員の入団を促進するため、消防団員の自動車の運転免許取得等に係る費用に対して補助金を交付する。 補助割合：100%補助 300,000円×3名
消防施設費	消防施設整備補助事業	300 (300)					300	消防設備の整備強化を図るため、消防設備を購入する事業を行う自治会に対し、補助金を交付する。	

主管課名：総務課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
災害対策費	防災用品備蓄事業	6,258 (6,258)				6,250	8	将来の災害に備えて災害備蓄用品を購入する経費 ・経費内訳 需用費（消耗品費の内数） 5,565千円 需用費（食糧費の内数） 693千円 その他財源：ふるさと応援基金6,250千円
	防災訓練事業	792 (1,092)				750	42	将来の災害に備えて、防災訓練を実施する経費。防災訓練対象地域は2区を想定、講演会はR5と同じ全町向けの内容を予定。また自主防災組織向け講演会は、県事業を活用して実施する（無料） ・経費内訳 需用費（消耗品費の内数） 255千円 需用費（食糧費の内数） 105千円 役務費（手数料） 82千円 委託料（防災講演会講師派遣委託料） 300千円 使用料（防災訓練用物品賃借料） 50千円 計792千円 その他財源：ふるさと応援基金750千円
公債費	町債償還元金	320,882 (377,433)				5,479	315,403	令和5年度末町債残高見込額 3,806,279千円 (参考) 令和5年度末その他の負債残高 212,950千円 その他財源：減債基金5,479千円

総 合 政 策 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源 一般財源		
文書広報費	広報たかとり等作成配布事業	5,455 (4,990)		381			5,074	町が行っている取組や住民が活躍している様子を全ての住民に知ってもらうため「広報たかとり」を作成し、県民だよりを含め各世帯及び町内主要施設等に配布する。現在の世帯配布数2,500部、主要施設等配布数300部、計2,800部。【需用費(印刷代)：4,990千円、委託料(県民だより配布)：381千円、委託料(個別配布業務)：84千円】
	(拡充) ホームページ運営事業	1,684 (707)					1,684	町の情報を発信する町公式ホームページの魅力をアップさせるため、フロントページのリニューアルを図る。【委託料(保守業務)：693千円、委託料(改修業務)：729千円、委託料(PR動画撮影業務)：248千円、使用料(サーバー)14千円】
	(拡充) LINE活用情報発信事業	2,187 (1,963)					2,187	多くの住民によりリアルタイムに町の情報を届けるため、町公式LINEを活用し、タイムリーかつ欲しい情報を住民に届ける。また、予約システムを導入することで自動化し、住民サービスの向上を図る。現在の友だち登録者数は736人(1月末)。【報酬(会計年度任用職員人件費)：375千円、委託料(保守業務)：1,584千円、委託料(予約システム構築業務)：228千円】
	(拡充) 高齢者向けスマホ教室実施事業	785 (436)				785		60歳以上の住民を対象に実施する初心者向けのスマートフォン教室。好評のため講習回数を6回から10回に拡充する。【役務費(折込み手数料)：32千円、委託料(教室開催業務)：676千円、委託料(チラシ作成業務)：77千円】 その他財源：福祉基金785千円
企画総務費	(新規) 町民アンケート調査及び人口ビジョン改訂事業	6,061 (0)					6,061	町民を対象に現行の各施策の評価や町の強み、課題や望む未来等について調査し、新たに作成する総合戦略における将来像や施策の方向性を検討するための基礎資料とすることを目的に『町民アンケート調査』を実施する。また、最新の統計資料等に基づき本町における人口の現状を分析し、新たな人口ビジョンを策定することで、本町の人口動向や将来推計、重点課題等を明らかにするとともに、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する。【委託料(人口ビジョン改訂業務及び住民アンケート調査業務)：6,061千円】
	しごとコンビニ関連事業	10,045 (16,390)					10,045	「しごとコンビニ」を住民はもちろん企業や事業所にも広く知ってもらい、できるだけ多く仕事を依頼してくれる企業や事業所を発掘し受注先を増やす。より効果的で持続可能な事業展開を図り、町内の働きたい人と仕事を上手くマッチングできる制度構築を目指す。現在の登録者数は120人(1月末)。【報酬(受付業務、会計年度任用職員人件費)：1,998千円、給料(コーディネーター業務、会計年度任用職員人件費)：2,000千円、通勤手当(コーディネーター業務)：86千円、期末手当(コーディネーター業務)：409千円、勤勉手当(コーディネーター業務)：342千円、社会保険料(コーディネーター業務、会計年度任用職員人件費)：109千円、共済組合負担金(コーディネーター業務)：360千円、交通費(受付業務、会計年度任用職員人件費)：120千円、サポート業務委託料：1,921千円、運営補助金：2,700千円】
	ぐるっと高取構想関連事業	276 (300)					276	ぐるっと高取構想は、町内観光ルートの整備やPR策、お土産品開発、観光集客施設の整備、壺阪山駅舎活用と駅前修景など、本町のにぎわい創出及び観光振興に向けた様々な課題について、町若手職員がアイデアを出し合う構想検討会及び有識者による構想策定会議で協議し事業化を目指す。総合政策課では、提案を受けた『SNS発信』事業を実施する。【報酬(ぐるっと高取構想策定委員報酬)：90千円、旅費(委員旅費)：60千円、旅費(委員研修)：126千円】
	(新規) 高取町町制施行70周年記念誌発行事業	610 (0)					610	令和6年10月1日に町制施行70周年という節目の年を迎えるにあたり、町民に改めて町への誇りや愛着を深めてもらい、町民一人一人が輝く町の実現に向かって前進するため、記念誌を発行し広報たかとりとともに全戸配布する。【委託料：600千円、役務費：10千円】

課 務 稅

【会計名：一般会計】

*現年度分のみの対比

(単位：千円)

税 目 等		当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額	主 な 算 定 根 拠 と 増 減 理 由
町民税	個人町民税	257,108	248,113	8,995	令和5年度決算見込みを含む過去3か年の決算から算定しました。コロナ禍の影響が少なくなっていることから前年度より増収となっています。
	法人町民税	21,914	19,822	2,092	令和5年度決算見込みを含む過去3か年の決算から算定した結果、前年度より増収となっています。
固定資産税	固定資産税（土地）	100,377	101,565	△ 1,188	地目変更による増加があるものの路線減価分が大きいと見込んで算定した結果、前年度より減収となっています。
	固定資産税（家屋）	134,419	123,029	11,390	評価替えや家屋の滅失による減収はあるもののそれを上回る大型施設の建設による増収が見込まれることから、前年度より増収となっています。
	固定資産税（償却資産）	66,128	67,466	△ 1,338	工場の新設はあるものの資産全体の減価分が大きいと見込まれることから、前年度より減収となっています。
	国有資産所在市町村交付金	2,003	1,862	141	国からの通知どおりに計上した結果、前年度より増収となっています。
軽自動車税	軽自動車税（車体制）	24,217	24,009	208	重課税対象の車両が増加しているため、前年度より増収となっています。
	軽自動車税（環境性能割）	1,016	1,300	△ 284	令和4年度決算及び令和5年10月現在の実績から算定した結果、前年度より減収となっています。
たばこ税	たばこ税	53,955	55,692	△ 1,737	町内販売事業者数の減少により販売本数の減少が見込まれることから、前年度より減収となっています。
税 収 合 計		661,137	642,858	18,279	
地方消費税交付金	地方消費税交付金	144,165	158,424	△ 14,259	県の市町村交付金見込額の算定率から算定した結果、前年度より減収となっています。
譲与税・交付金計		198,706	207,156	△ 8,450	地方消費税交付金以外に、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲与所得割交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金があります。

主管課名：税務課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
賦課徴収費	(新規) ご当地ナンバー導入事業 (ぐるっと高取事業)	366 (0)					366	50cc以下の原付ナンバーに図柄入りナンバープレートを導入する事業。利用者は白ナンバーと図柄入りナンバーのどちらかを選択する。バイクでも高取町をアピールしようとする取組で、奈良県内の17市町村がご当地ナンバーを導入している。
	固定資産路線価評価業務	3,036 (4,663)					3,036	土地の現況や周辺の状況調査を行い路線価の評価額を算定することにより、固定資産税の適正化、均衡化、効率化を図る。
	地方税電子申告サービス事業	1,923 (1,784)					1,923	地方税ポータルサイト（eLTAX）や国税連携システムに接続し、各種機能を使用して確定申告書データを受け付けるとともに業務の効率化を図る。 <<内訳>> 地方税電子申告サービス拡充対応業務委託料 638千円 地方税電子申告サービス利用料 1,285千円

住 民 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
物価高騰対応 重点支援地方創生 臨時交付金事業費	(新規) ごみ袋配布事業	4,290 (0)	4,290					町指定ごみ袋代 ・大(45ℓ) 1,624千円 ・中(30ℓ) 1,073千円 ・小(20ℓ) 1,073千円 ・配布手数料 520千円 物価高騰対策として全世帯にごみ袋を春と秋の2回、春には大1袋を、秋には新たに作成する小サイズのごみ袋の周知も兼ねて、大中小の各1袋を配布
戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	24,990 (17,485)	14,117			2,720	8,153	・戸籍総合システム改修業務委託料 10,196千円 ※国100% 戸籍情報システムで振り仮名を取り扱うためのシステム改修(法務省分) ・マイナンバー制度会計年度任用職員分 3,409千円 ※国100% ・戸籍総合システムクラウド構築業務委託料 6,864千円 ※町単 ・その他事務費 4,521千円 その他財源：手数料収入(戸籍謄本等交付手数料)
国民健康保険費	(新規) 産前産後保険税減免事業	160 (0)	80	40			40	・繰出金 産前産後保険税減免分 令和6年1月1日から、出産される国民健康保険被保険者(以下「出産被保険者」)の国民健康保険税(以下「保険税」)の所得割額と均等割額を、産前産後期間の4か月間(多胎妊娠の場合は6か月間)免除するものに係る繰出金。
後期高齢者 医療費	(拡充) 健康診査等委託事業	5,693 (0)				5,357	336	・健康診査委託料 470人 5,188千円 ※うち、235千円町単(470人×500円) ・その他事務費 405千円 【拡充】 ・集団健診前立腺がん検査(PSA検査) 50人 100千円 ※町単 その他財源：健康診査等受託料(後期高齢者医療広域連合の委託事業費) ※R5年度は後期特別会計で執行していたもの。(当初予算：4,500) 会計変更
	(新規) 高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実施事業	11,985 (0)				9,458	2,527	高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策や生活習慣病等の疾病予防・重症化予防により、後期高齢者被保険者の健康寿命延伸を図る ・報酬(保健師、看護師) 3,300千円 ・通いの場におけるアプローチ委託料 153千円 ・一体的実施消耗品等 206千円 その他財源：高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業受託料 (後期高齢者医療広域連合の委託事業費)
福祉医療費	(拡充) 子ども医療費助成事業費	13,570 (12,091)		6,125			7,445	・18歳までの子どもを対象に実施する医療費助成事業 県補助対象分：11,700千円 ※県1/2 町単独事業分：1,320千円 【拡充】 令和6年8月診療分から現物給付化(医療機関毎に、窓口負担500円/月) ・システム改修委託事業(現物給付対応)：550千円 ※県1/2

主管課名：住民課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
環境衛生費	浄化槽設置整備事業	3,730 (3,730)	1,243	1,243			1,244	<ul style="list-style-type: none"> ・5人槽=5基 補助基準額 332千円 1,660千円 ※国・県1/3 ・7人槽=5基 補助基準額 414千円 2,070千円 ※国・県1/3 合計 3,730千円
	定住促進 (生活環境改善)事業	1,000 (1,000)					1,000	<p>「高取町定住促進(生活環境改善)事業補助金」として、浄化槽1基当たり100千円の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100千円×10基=1,000千円 ※町単(令和3年度に開始)
	(新規) スズメバチの巣駆除補助事業	100 (0)					100	<p>スズメバチの被害抑制のため、町内に住民票のある人を対象に、1万円を上限として巣の除去費用の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10千円×10件=100千円 ※町単
火葬場管理費	火葬場管理事業	19,100 (15,839)			8,900	10,200	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕費 主・再燃焼室耐火物修繕(1号炉) 3,241千円 耐火台車上下部取替修繕(1号炉) 1,192千円 搬送装置部品取替修繕(1・2号炉) 1,025千円 搬炉圧パッケージコントローラー取替修繕(1・2号炉) 2,360千円 ガス冷却ダンパー用コントローラー取替修繕 1,137千円 ・その他事務費等 9,694千円 <p>町債 : 過疎債(ハード)(修繕費 充当率100%) その他財源 : 火葬場、待合室使用料</p>	
ふれあい湯管理費	ふれあい湯管理事業	8,516 (15,581)				1,500	7,016	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕費 濾過ポンプ取替修繕 374千円 <p>その他財源 : ふれあい湯入浴料</p>

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
塵芥処理費	(拡充) 一般廃棄物処理委託料	75,504 (75,675)				11,659	63,845	処理費トン当たり単価(税抜) 可燃物 27,778円 不燃物 70,000円 資源物 70,000円 粗大ごみ 70,000円 焼却灰 11,700円 焼却灰運搬 3,500円 年間処理量 可燃物 1,750t 不燃物 70t 資源物 48t 粗大ごみ 12t 焼却灰 223t その他財源：清掃手数料(粗大ごみ収集手数料、町指定ごみ袋代等) 【新規】 ・可燃ごみの祝祭日収集を開始
	(新規) 2tダンプ購入費	7,398 (0)			7,300		98	・備品購入費 2tダンプ購入費(車両の更新) ※現有車両は平成13年式 町債：過疎債(ハード)(充当率 100%)
	(拡充) ごみ袋等販売事業	4,914 (4,587)				4,914		町指定ごみ袋代 ・大(450) 2,362千円 ・資源(450) 614千円 ・事業系(600) 1,214千円 ・事業系シール 64千円 【新規】 ・小(200) 660千円 現行の“小(300)”を“中(300)”に変更、新たに“小(200)”を設定(R6年秋頃) 可燃物ごみ袋を大(450)・中(300)・小(200)の3種類とする ・販売価格(1袋10枚入り) 大=400円 中(旧・小)=300円 小=200円 その他財源：清掃手数料(町指定ごみ袋代)(歳入予算額 16,100千円)
し尿処理費	し尿処理委託料	62,078 (62,240)					62,078	処理費トン当たり単価(税抜) 12,727円 運搬費トン当たり単価(税抜) 3,550円 年間処理量 3,350t ※し尿処理地元協力金 1,500千円

【会計名：国民健康保険特別会計】

(単位：千円)

会 計	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳					事 業 の 目 的、効 果、内 容																		
			国庫支出金	県 支 出 金	町 債	その他の財源	一 般 財 源																			
国民健康保険 特別会計	(拡充) 国民健康保険事業	887,396 (924,928)	3,240	631,515		20	252,621																			
					①国保一般状況 ※（ ）内は前年度 年度平均見込世帯数 910世帯 (925帯) 年度平均見込被保険者数 1,455人 (1,488人) (一般被保険者数 1,455人 退職被保険者数 0人) ②保険税予算状況 (単位：千円)																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>(現 年)</th> <th>前年度予算</th> <th>当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般</td> <td>142,496</td> <td>143,895</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <th>(滞 納)</th> <th>前年度予算</th> <th>当初予算</th> </tr> <tr> <td>一 般</td> <td>2,720</td> <td>2,848</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>44</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>				(現 年)	前年度予算	当初予算	一 般	142,496	143,895	退 職	0	0	(滞 納)	前年度予算	当初予算	一 般	2,720	2,848	退 職	44	32
(現 年)	前年度予算	当初予算																								
一 般	142,496	143,895																								
退 職	0	0																								
(滞 納)	前年度予算	当初予算																								
一 般	2,720	2,848																								
退 職	44	32																								
					③保険給付の状況																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>療養給付費</th> <th>療養費</th> <th>高額療養費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般</td> <td>528,000</td> <td>3,960</td> <td>79,200</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					療養給付費	療養費	高額療養費	一 般	528,000	3,960	79,200	退 職	0	0	0						
	療養給付費	療養費	高額療養費																							
一 般	528,000	3,960	79,200																							
退 職	0	0	0																							
					④その他給付費 出産育児一時金 3人 1,500,000円 葬祭費 15人 450,000円 ⑤一人当たり医療費 一件当たり医療費 450,000円 26,190円																					
					⑥保健事業費 人間ドック助成費等 50件 2,250,000円 特定健康診査等 780件 9,240,000円 脳ドック助成費等 25件 875,000円 がん検診繰出事業 国保分 3,000,000円 AIの活用による 特定健診受診勧奨 3,714,260円 人間ドック助成費 45,000円 脳ドック助成費 35,000円 集団健診 年5回 (300人) 【拡充】 集団検診前立腺がん検査 (PSA検査) 150人 300,000円 特定健診受診者に対しクオカード1,000円分進呈 AIの活用による特定健診受診勧奨																					

主管課名：住民課

【会計名：後期高齢者医療特別会計】

(単位：千円)

会計名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				事業の目的、効果、内容									
			国庫支出金	県支出金	町	その他財源 一般財源										
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療事業	150,026 (148,009)				150,026	①年間平均被保険者数 1,470人 内65歳以上75歳未満で一定の障害を有する被保険者 9人 ②保険料予算状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>前年度予算</td> <td>当初予算</td> </tr> <tr> <td>現年分</td> <td>98,109</td> <td>108,284</td> </tr> <tr> <td>滞納分</td> <td>236</td> <td>207</td> </tr> </table> ③医療費総額 1,336,643,070円 件数 37,669件 ④一人当たり医療費 909,281円 1件当たり医療費 35,484円		前年度予算	当初予算	現年分	98,109	108,284	滞納分	236	207
	前年度予算	当初予算														
現年分	98,109	108,284														
滞納分	236	207														

福 祉 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		
社会福祉総務費	包括的支援体制整備事業	12,000 (12,000)	9,000				3,000	地域住民の困りごとを発見し、主体的に課題を把握し、解決できる体制を構築するため町社会福祉協議会に委託し、町社協において関係機関と連携のうえ、相談支援ネットワークの構築等の実施を行う事業。
	(新規) 地域交流スペースいくせい 案内看板設置事業	726 (0)			700		26	国道169号バイパス交差点付近及び正門付近に案内看板を設置する。 町債は過疎債を充当
	(新規) 世代間交流補助金	900 (0)				900		高齢者と地域の子ども達等の世代間交流事業を実施する団体に対し、県などの補助金を受けていない場合に1事業あたり300,000円を限度に助成する。 300,000円×3カ所 その他財源については福祉基金
老人福祉費	(拡充) 高齢者移動手段確保事業	10,800 (6,216)				10,800		高齢者の移動手段確保のため、町内に住所を有する75歳以上の及び65歳以上74歳以下の要介護及び要支援認定者の人を対象にタクシー利用券を交付。 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。 その他財源については福祉基金 (新規) 高齢者移動支援公用車貸出事業 (新規) 買い物無料体験モニター (社協)
	老人ホーム入所措置費	17,595 (21,195)				4,227	13,368	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所させるための費用 入所予定者数 10人

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
障害福祉費	障害福祉サービス費	269,648 (226,702)	134,824	67,412			67,412	障害福祉サービス費 居宅介護、生活介護、施設入所、共同生活援助、就労継続支援等 相談支援給付費、高額障害者サービス給付費、障害児通所給付費等
	精神障害者医療費	7,080 (7,200)		3,540			3,540	精神障害者医療費 全診療科の入院、通院等に対して助成。 対象者は、精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者
	障害福祉タクシー事業	1,035 (1,035)				1,035		障害者の移動手段確保のための福祉タクシー利用券 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。 対象者は身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A1・A2所持者 その他財源については福祉基金
児童福祉総務費	子育て支援センター事業	4,360 (4,360)	1,453	1,453			1,454	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言等の援助を行う。
	(新規) 子ども・子育て支援事業計画	4,510 (1,265)					4,510	子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村行動計画で、5年を一期と定めた令和7年度から令和11年度までの総合的な計画を策定するためのアンケート調査及び事業計画書の作成。
	病児保育事業	100 (100)				100		子どもが病気で保育園等に預けることができない場合、小児科の病児保育室で一時的に児童を預かる。 対象児…0歳児～小学生 その他財源については福祉基金
	結婚新生活支援補助金事業	2,700 (2,700)	1,350			1,350		婚姻を機に新たに生活を始める新婚夫婦を応援するため新居の購入費や家賃、引越費用、住宅リフォーム費用の一部を補助する。 (対象世帯)夫婦ともに39歳以下で世帯所得が500万円未満の世帯(各3組分) (交付上限額)夫婦共に29歳以下 600,000円、夫婦共に39歳以下 300,000円 その他財源については福祉基金

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源 一般財源	
児童福祉総務費	出産・子育て応援交付金事業	2,000 (3,600)	1,333	333		334	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう経済的支援として妊娠届出時、出生届出後にそれぞれ5万円を交付する。(各20人分) その他財源については福祉基金
	チャイルドシート購入補助金事業	400 (400)				400	子育て世帯の経済的負担を軽減することで少子化対策及び子育て支援に寄与するため、チャイルドシート購入にかかる費用を助成する。(20人分) 乳児1人につき20,000円(上限) その他財源については福祉基金
	新生児おむつ配布事業	558 (558)				558	新生児がいる世帯に紙おむつを配布し、訪問時に育児についての困りごとなどの相談に応じ、経済的負担と子育て中の不安の軽減を図る。(20人分) 2ヶ月に1回配布。配布期間：1年間 その他財源については福祉基金
	妊婦タクシー券交付事業	126 (126)				126	妊娠時の移動支援のため、妊娠届を出した妊婦にタクシー利用券を交付。 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。 その他財源については福祉基金
	乳幼児タクシー券交付事業	1,134 (1,134)				1,134	子育て支援事業として、就学前児童の移動支援のため、町内に住所を有する乳幼児を対象にタクシー利用券を交付。 年間40枚×500円分を交付。1回の乗車で複数枚使用可能とする。 その他財源については福祉基金

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源 一般財源		
児童措置費	保育所等整備交付金	160,561 (34,746)	110,386		50,100		75	たかとり保育園の老朽化により、幼保連携型認定こども園として移転、 新築を予定されていることに伴い、保育所部分の整備に対する補助金を 交付する。 町債は過疎債を充当
	(拡充) 児童手当支給事業	86,040 (70,200)	58,480	13,780			13,780	中学校修了前までの児童を養育する者に支給（9月分まで） 児童1人あたりの支給月額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳未満 15,000円 ・ 3歳以上小学校修了前 10,000円（第3子以降は15,000円） ・ 中学生 10,000円 ・ 所得制限を超えている者のうち国が定める所得上限額未満の者に対し、 特例給付として5,000円を支給 10月分以降以下の拡充を予定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 支給期間を高校生年代まで延長 ・ 第3子以降を30,000円に増額 ・ 所得制限の撤廃、支払月を年3回から年6回の偶数月とする。
	(拡充) 私立保育所及び 認定こども園運営事業	80,250 (90,570)	38,025	19,012		2,050	21,163	(予定) 私立保育所 60人分 0歳-5人、1・2歳-15人、3歳-15人、4・5歳-25人 公立保育所 5人分 0歳-0人、1・2歳-1人、3歳-1人、4・5歳-3人 私立認定こども園 3人分 0歳-0人、1・2歳-2人、3歳-0人、4・5歳-1人 公立認定こども園 0人分 1・2歳-0人、3歳-0人 (拡充) 第2子保育料無償化 きょうだい同時入所の場合、町独自の軽減策として第2子の保育料を無償化 しているが、他のきょうだいの年齢にかかわらず9月分の保育料から 第2子の保育料を無償化する。

主管課名：福祉課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源 一般財源		
児童措置費	(新規) 保育士処遇改善事業	7,200 (0)		3,600			3,600	保育所における保育人材の確保及び定着の促進を図るため、保育士の処遇を改善する取り組みとして、保育士への給与加算として常勤保育士1人あたり月額20,000円を補助する。
放課後児童健全育成費	放課後児童健全育成事業	18,077 (19,636)	4,534	4,534		3,520	5,489	学童保育利用予定者 65人(1年生～6年生) 放課後児童クラブ支援員の処遇改善の継続

【会計名：介護保険特別会計】（保険事業勘定）

（単位：千円）

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源 一般財源		
介護保険特別会計	介護保険事業	903,884 (937,176)	224,438	132,918		343,835	202,693	<p>介護認定審査会運営事業（4,100千円） 榎原市・高取町・明日香村で介護認定審査会を共同設置し、要介護認定・要支援認定にかかる審査判定を行う。 介護認定者数 615人 要支援 219人 要介護 396人</p> <p>要介護認定調査等事業（7,184千円） 要介護認定・要支援認定を行うための訪問調査、主治医意見書の作成依頼や取りまとめを行い、介護認定審査会における審査判定のための準備作業を行う。</p> <p>介護サービス給付事業（720,000千円） 要介護認定者の居宅・施設介護サービス費に対する給付を行う。</p> <p>介護予防サービス給付事業（24,000千円） 要支援認定者の居宅サービス費に対する給付を行う。</p> <p>審査支払手数料支払（960千円） 国保連合会へレセプト点検と審査支払事務にかかる手数料を支払う。</p> <p>高額介護サービス費給付事業（24,000千円） 介護サービスを利用した場合の本人負担額が負担上限額を超えた場合に支給する。</p> <p>特定入所者介護サービス事業（35,000千円） 低所得者の人が施設サービスを利用した場合に、居住費、食費の基準費用額と負担限度額との差額を支給する。</p> <p>介護保険料措置 第9期（令和6～8年度）の介護保険料について、第8期（令和3～5年度）と同額の基準月額6,000円に据え置きする。</p>

保 健 セ ン タ ー

主管課名：福祉課(保健センター)

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業	210 (210)		105			105	ドナーへの負担を軽減し、ドナーが骨髄の提供をしやすい環境を整えるための制度 ・ドナー当事者：1回の骨髄提供に当たり 20,000円*7日間(上限) ・事業者：1回の骨髄提供に当たり 10,000円*7日間(上限)
	がん患者アピアランスサポート事業	70 (70)		25			45	薬物療法・放射線療法による脱毛や手術療法による乳房切除など、がん治療による外見変貌を補完する補正具の購入費用を助成することにより、がん患者の心理的負担を軽減するとともに、就労等社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上を図る。 ①医療用ウィッグ等：上限30,000円 ②乳房補正具等：(補正下着)上限10,000円(人工乳房)上限30,000円 ①及び②1人につき各1回ずつ助成
予防費	(拡充) 各種保健事業	39,649 (40,704)	1,095	4,348		6,194	28,012	1) 予防接種事業 ①乳幼児・児童の個別接種 ②子宮頸がん予防ワクチン：令和7年度まで、平成9～19年度生まれで、過去に合計3回受けていない女性に、キャッチアップ接種の実施。 ③高齢者肺炎球菌予防接種：接種率50.0%で計上。今年度から65歳のみへの助成。 ④高齢者インフルエンザ予防接種：接種率55.0%で計上。 ⑤風しん追加的対策に係る昭和37年度～昭和53年度生まれの男性への麻しん風しん予防接種：令和7年2月未まで実施。 ⑥要保護・準要保護者インフルエンザ費用助成：小・中学生に対して一次予防の大切さを周知することを含め事業を進める。接種率を30.0%とし、1回単価3,600円で計上。 2) 各種健診事業等 <健康増進事業> ①個別がん検診(胃内視鏡、肺、大腸、子宮、乳)：5月1日～翌年2月末日(令和3年度～1か月延長)実施。無償化(ただし、子宮体がん検診分は、自己負担金あり)。 ②集団がん検診：無償化。年5回実施。 ③肝炎ウイルス検診：40歳の無料検診。

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	
予防費	(拡充) 各種保健事業						<p><母子保健事業></p> <p>①一般不妊治療・不育治療費助成金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療：各年度上限50,000円 ・不育治療：各年度上限50,000円 <p>②《新規》生殖補助医療費助成金交付</p> <p>【生殖補助医療 医療保険適用回数分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治療開始日の妻の年齢40歳未満：1子ごとに1回上限50,000円 通算6回 ・治療開始日の妻の年齢40～43歳未満：1子ごとに1回上限50,000円 通算3回 <p>【生殖補助医療 医療保険適用外回数分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治療開始日の妻の年齢40歳未満、40～43歳未満ともに：1子ごとに1回上限50,000円 通算2回 <p>【上記生殖補助医療と併せて行われる先進医療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1子ごとに1回上限50,000円 <p>③初回産科受診料支援事業：妊娠判定に関する検診の費用を一部助成する。1回上限7,000円。</p> <p>④新生児拡大マスキング検査：県が実施している従来の新生児マスキング検査で行われていない疾患に関する検査の費用を一部助成する。新生児1人につき上限8,000円。</p> <p>⑤新生児聴覚検査費用の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初回検査：自動ABR検査 上限4,000円 OAE検査 上限1,500円 ・確認検査（初回検査で再検査となった場合）：上限4,000円 <p>⑥《新規》乳幼児健康診査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1か月児健康診査費用の助成 <p>医療機関で行っている上記健診費用を助成する。乳児1人につき上限4,000円。</p> <p>⑦子育て世代包括支援センター【母子保健型】事業：専門性を活かした相談支援を行い、母子保健を中心としたネットワーク、医療機関、療育機関等につなげる。また、出産・子育て応援交付金(伴走型支援)を開始することにより、上記機能の更なる充実を図る。 ※伴走型支援：妊娠届出時、妊娠7か月頃、出生届から生後4か月までの計3回、面談実施を行い、出産・育児等の見通しを立てる。</p> <p>⑧産後ケア事業(アウトリーチ型：家庭訪問)：産後において十分な家事、育児等の援助が受けられない母子に対して、居宅を訪問し、心身のケア、育児の支援、その他母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行う。一度の出産につき1回の利用。自己負担無し。</p> <p><その他></p> <p>①風しんの追加的対策：昭和37年度～昭和53年度生まれの男性への風しん抗体検査事業。令和7年2月末まで実施。</p>

主管課名：福祉課(保健センター)

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	
予防費	(拡充) 各種保健事業						3) 救急医療 ・休日夜間応急診療所：1,346千円 ・二次救急輪番医療体制：3,593千円 ・産婦人科一次救急医療体制：105千円 4) 未熟児養育医療給付：身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費により負担：450千円 5) 予防接種健康被害救済制度(障害年金、医療費、医療手当)：5,246千円 その他財源：福祉基金3,000千円 国民健康保険特別会計繰入金3,000千円 個人負担金 予防費負担金194千円

地域包括支援センター

主管課名：福祉課（地域包括支援センター）

【会計名：介護特別会計】

（保険事業勘定）

（単位：千円）

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	26,640 (24,120)	6,660	3,330		10,524	6,126	第1号訪問事業費負担金 9,600,000円 第1号通所事業費負担金 16,800,000円 高額介護予防サービス費等負担金 240,000円
介護予防・ケアマネジメント事業費	介護予防・ケアマネジメント事業	5,535 (4,627)	1,383	691		2,188	1,273	介護予防ケアマネジメント委託料 2,565,000円 介護予防にかかるケアプランの策定業務を委託 介護予防ケアマネジメント負担金 2,970,000円
一般介護予防事業費	介護予防普及啓発事業	845 (679)	211	105		335	194	元気サロン・認知症予防講座等開催 介護予防活動の普及・啓発
	(拡充) 地域介護予防活動支援事業	590 (511)	147	73		235	135	出前講座等の開催・地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援 (新規) eスポーツを活用した事業の実施(高齢者の健康づくり、認知症予防、地域交流の促進を目的) (新規) 終活講座の開催(エンディングノート作成等、終活セミナー)
包括的支援事業費	生活支援体制整備事業	8,000 (8,000)	3,080	1,540		1,540	1,840	高齢者の多様な日常生活上の支援・強化及び高齢者の社会参加の推進のため、生活支援コーディネーターの配置、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備のための協議体の設置などの事業を委託
任意事業費	家族介護用品支給事業	1,200 (1,200)	462	231		231	276	家族介護用品(オムツ等)支給事業委託料 在宅の要介護状態にある高齢者(非課税世帯に属する要介護3以上)を介護する家族等 に対し、紙おむつ等の介護用品の支給事業を委託 (利用者 R5 18人、R6 20人予定)
	高齢者見守りあんしんシステム事業	7,703 (4,592)	2,965	1,482		1,485	1,771	高齢者見守りあんしんシステム事業(緊急通報装置の設置、365日24時間対応のオペレーター配置) 利用者 R5 計100件(独居92件、高齢者世帯8件) ・R6 計160件

【会計名：介護特別会計】

（介護サービス事業勘定）

介護予防支援事業費	介護予防支援事業	4,065 (4,036)					4,065	要支援者に対する介護予防に係るケアプランの策定業務事業
-----------	----------	------------------	--	--	--	--	-------	-----------------------------

ま ち づ く り 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
農業委員会費	農業委員会活動事業	6,051 (5,650)		2,941		470	2,640	農地法に基づく農地の売買や転用などの許認可業務並びに農業の担い手の育成、農地の有効利用を目指す業務。 農業委員報酬：3,322,000円 農地等情報総合管理システム委託料：550,000円 利用状況調査地図作成委託料：150,000円 その他 報酬：155,000円 報償費：20,000円 旅費：109,000円 需用費：829,000円 役務費：158,000円 負担金、補助及び交付金：758,000円 ※その他財源：大和平野土地改良区決済金徴収事務委託交付金 300,000円 農業者年金事務委託手数料 170,000円
農業畜産振興費	鳥獣被害防止対策事業	6,618 (7,272)					6,618	近年、鳥獣による農作物への被害が拡大し、生産者の耕作意欲の減退に繋がり、耕作放棄地が増加するなど深刻な状況にある。そこで、防御と駆除の両面から対策事業を実施する。 【報償費】 有害鳥獣捕獲報償金：520,000円 【負担金、補助及び交付金】 防護柵設置事業等：4,000,000円 鳥獣被害防除事業補助金：350,000円（追い払い） わな罨登録補助金：150,000円 有害捕獲事業補助金：1,598,000円
農地費	多面的機能支払交付金事業	6,020 (6,020)		4,473			1,547	農業者と地域住民や関係団体との協力体制を整備し農業の有する課題である担い手の確保、農地の集積や保全を円滑にし集団での管理体制を構築し実施するための事業であり、現在町内では9地区14ヶ大字が実践中。
	ため池防災対策計画事業	50,487 (0)		50,100			387	ため池劣化状況調査業務：2,100,000円 ため池耐震性調査業務：48,000,000円 ため池草刈り業務：387,000円
林業振興費	(新規) 奈良の木啓発物品作成事業	300 (0)				300		(新規) 木のキーホルダー及び木のマグネット作成 ※その他財源：森林環境譲与税基金 300,000円
造林費	混交林誘導整備事業	6,934 (7,731)		6,934				整備するエリアにおいて、間伐と数箇所の小面積の皆伐（1箇所400㎡程度）を実施し、皆伐跡地に地域の特性に応じた広葉樹の植栽及び環境整備を行い、防災機能の高い森林へと誘導していく。 面積約 4.31 h a 間伐率40%及び広葉樹植栽（上子島地区）
	施業放置林整備事業	5,300 (3,500)					5,300	奈良県森林環境税条例の森林環境の保全に関する施業として、施業放置となっている山林の間伐を行う。 面積約 8 h a 間伐率40%（清水谷・市尾地区） 倒木処理委託料：1,500,000円 ※一般財源については、全額森林環境譲与税

主管課名： まちづくり課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
造林費	ナラ枯れ被害防除事業	500 (500)				500		ナラ枯れした被害木及び危険木を伐採される場合、森林環境譲与税を活用し町より補助をするもの。 ※その他財源：森林環境譲与税基金 500,000円
観光費	(拡充) 観光振興関連事業	15,775 (15,539)			4,300	8,070	3,405	<ul style="list-style-type: none"> ・城跡関係 城跡へのハイキング道路草刈業務委託料：301,000円 城跡石垣草刈り委託料：850,000円 城跡観光用トイレ清掃業務委託料：598,000円 (新規) ライブカメラ設置費：1,300,000円 ・観光協会関係 土佐街なみ集会所運営業務委託料：3,150,000円 観光協会事業補助金：300,000円 ・その他 (新規) ぐるっと高取周遊ルートパンフレット作成費：550,000円 ふるさと夏まつり開催補助金：1,500,000円 たかとり城まつりイベント交付金：600,000円 観光駐車場賃借料：352,000円 観光啓発PR物品：805,000円 観光パンフレット増刷：800,000円 クイックテント購入費：1,200,000円 その他 報酬：18,000円 報償費：3,000円 旅費：451,000円 需用費：1,684,000円 役務費：796,000円 使用料及び賃借料：342,000円 負担金、補助及び交付金：175,000円 ※町債：過疎対策事業債(充当率100%) 3,000,000円 観光施設整備事業債(充当率100%) 1,300,000円 ※その他財源：土佐街なみ集会所使用料 70,000円 ふるさと応援基金 8,000,000円
空家対策費	(拡充) 空家対策事業	12,209 (12,652)	1,500	2,250		3,500	4,959	空家対策協議会委員報酬：114,000円 空家管理システム保守料：110,000円 (新規) 相続調査手数料：200,000円 老朽危険家屋解体撤去補助金：500,000円×6件=3,000,000円(1/2国) (新規) 老朽空家解体撤去補助金：300,000円×6件=1,800,000円(単費) 空家家財処分補助金：100,000円×5件=500,000円 空家リフォーム補助金：1,000,000円×3件=3,000,000円 移住支援事業補助金(東京圏)：1,000,000円(3/4県) (新規) 18歳未満加算(東京圏)：2,000,000円(3/4県) その他 報償費、旅費、需用費、役務費、負担金等：485,000円 ※その他財源：ふるさと応援基金 3,500,000円

事 業 課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
地籍調査費	地籍調査事業	25,052 (21,762)	6,200	3,100			15,752	地籍調査事業に伴う委員報酬 472千円 地籍調査事業委託料 16,500千円 地籍調査事業に伴う復元測量等委託料 2,500千円 地籍調査事業に伴うシステム使用料 816千円 地籍調査事業に伴う事務費 4,764千円
	町道未登記処理事業	5,000 (5,000)					5,000	未登記処理 5,000千円(清水谷他)
道路維持費	道路整備 交付金事業	51,500 (70,700)	29,782		18,900		2,818	工事費 道路舗装修繕工事 14,000千円(ふるさと農道(下土佐塔寺池付近)) 橋梁修繕工事 4,500千円(2橋)(清水谷、車木) 道路改良工事 5,000千円(清水谷1号線)(赤坂池道路改良) 委託料 舗装修繕設計業務 6,000千円(ふるさと農道(下土佐塔寺池付近)) 橋梁修繕設計業務 15,000千円(5橋)(観覚寺2、薩摩、市尾、越智) 橋梁定期点検業務 7,000千円
	道路維持管理事業	83,485 (91,218)			51,600	3,241	28,644	工事費 道路維持補修工事 45,500千円(道路維持補修、緊急工事等) 道路交通安全施設工事 1,500千円 委託料 町道草刈委託料 6,900千円 道路維持設計業務 20,000千円(市尾他、道路台帳更新、現場技術業務) 道路維持管理事業に伴う事務費 9,585千円
河川維持費	河川維持事業	4,121 (9,621)			2,700	11	1,410	工事費 河川修繕工事 1,000千円(緊急工事) 河川修繕工事 3,000千円(観覚寺オニ川) 河川維持管理事業に伴う事務費 121千円
下水道費	下水道費	184,048 (135,148)					184,048	下水道事業出資金 50,000千円 下水道会計繰出金 134,048千円

主管課名：事業課

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
公園管理費	公園管理事業	10,052 (11,722)			3,100		6,952	委託料 公園維持管理業務 597千円 (設備点検、公園遊具点検等) 草刈・剪定等維持管理業務 3,210千円 (公園除草・剪定、砂防公園樹木伐採) 工事費 庁舎北側公園用地支障木伐採工事 3,000千円 公園遊具設置工事 (【グリーンタウン】バスケットゴール) 1,000千円 公園施設修繕工事 1,000千円 公園維持管理事業に伴う事務費 1,245千円
都市計画 整備事業費	都市計画整備事業費	2,710 (9,260)	600	25		31	2,054	委託料 宅地耐震化推進事業委託料 2,000千円 その他都市計画整備事業に伴う事務費等 710千円
住宅管理費	住宅維持管理事業	36,860 (42,039)				12,124	24,736	町営住宅維持修繕料 4,500千円 町営住宅等草刈委託料 2,640千円 町営住宅空家修繕工事設計委託料(町営住宅3戸) 4,000千円 町営住宅空家修繕工事監理委託料(町営住宅3戸) 3,000千円 町営住宅空家修繕工事(町営住宅3戸) 16,500千円 町営住宅舗装修繕工事(公営住宅第1・3団地) 1,210千円 その他維持管理に係る事務費等 5,010千円
	社会資本整備総合 交付金事業	25,250 (27,800)	11,500		12,200		1,550	公営住宅第5団地除却工事設計業務委託料 5,000千円 屋根葺替等改修工事監理委託料 3,000千円 町営住宅屋根葺替等改修工事 16,500千円 事務費 750千円

課主管課名：事業課

【会計名：下水道事業会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
管渠費	下水道管渠維持管理事業	10,353				10,353		○維持管理に係る委託料 マンホールポンプ保守 1,286千円 ○維持管理に係る修繕費 ポンプ水位計、通報装置、マンホール進入水止水補修等 5,616千円 ○その他維持管理に係る電気代、事務費等 3,451千円
総係費	料金・会計・施設管理業務	36,524			3,300	694	32,530	○下水道施設台帳評価・更新・保守等委託料 3,264千円 ○公営企業関係委託料 3,300千円 ○料金徴収業務手数料 2,058千円 ○流域下水道維持管理負担金 6,221千円 ○その他料金・会計・施設管理に係る人件費、事務費等 21,681千円
支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	16,414					16,414	企業債償還金利息 16,414千円
管路建設改良費	社会資本総合整備事業	67,500	25,000		25,000		17,500	○高取町公共下水道整備工事 57,500千円 清水谷・観音寺地区を供用すべく実施 (小口径推進、舗装復旧) L=約60m施工 ○効率的な事業執行のための計画策定業務等委託 10,000千円
流域下水道 事業費	流域下水道事業	3,022			2,900		122	○大和川上流・宇陀川流域下水道事業市町村建設負担金 3,022千円 県流域下水道建設事業費のうち市町村負担分
企業債償還金	企業債償還	97,182			31,700		65,482	○元金償還金 97,182千円 令和6年度末町債残高 1,000,406千円

【会計名：水道事業会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
原水及び浄水費	受水及び水質管理事業	102,478 (104,660)				102,478		○水質管理(水質検査委託) 384千円 水質基準に基づく10項目(毎月) 省略不可項目検査(4回/年)・臨時検査 ○県受水費(130円/㎡、基準超過90円/㎡) 102,087千円 年間配水量見込み 約756,950㎡ 有収水量見込み約658,546㎡ 有収率見込み約87.00% ○その他 7千円
配水及び給水費	配水・給水事業	38,479 (33,924)				38,479		○水道施設計装機器保守委託料 1,494千円 ○水道施設情報配信業務委託料 320千円 ○量水器取替業務委託料 1,520千円 ○緊急漏水調査委託料 1,100千円 ○埋設用地費 60千円 ○水道施設草刈委託料 200千円 ○水道施設台帳整備業務委託料 5,000千円 ○ポンプ点検委託料 220千円 ○水道施設修繕費 4,500千円 ○漏水等に伴う工事・修繕費 4,500千円 ○量水器修繕費 2,172千円 ○その他 17,393千円
受託工事費	県事業	13,200 (13,200)				13,200		○国道169号バイパス水道支障移転受託工事費 設計費 2,200千円 工事費 11,000千円

【会計名：水道事業会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
総係費	料金・会計・施設管理業務	33,778 (34,846)				33,778		○電気代(水道施設) 1,452千円 ○通信費(電話・インターネット回線代) 315千円 ○検針委託料 月平均件数 約2,700件 2,139千円 ○会計システム委託料 924千円 ○料金システム電算機器保守料 383千円 ○料金システムサポート委託料 660千円 ○公営企業会計支援業務委託料 990千円 ○料金システム電算機器リース料 3,185千円 ○公用車リース料 264千円 ○水道賠償責任保険 100千円 ○県広域水質検査センター組合負担金 510千円 ○県域水道一体化に係るシステム移行費 3,000千円 ○県域水道一体化に係る管路システム調整作業費 970千円 ○日水協正会員会費(負担金) 90千円 ○県営水道受水協議会会費(負担金) 10千円 ○その他 18,786千円
配水設備費	水道管布設事業	53,405 (53,350)				53,405		○町単独事業 水道管布設設計業務委託料 8,800千円 铸铁管更新事業 市尾・兵庫 12,705千円 石綿管更新事業 国道169号 9,075千円 石綿管更新事業 市尾 9,075千円 石綿管更新事業 兵庫 13,750千円
固定資産購入費	固定資産購入	6,509 (5,669)				6,509		○町単独事業 水道用地取得費 2,459千円 土地登記委託料 3,000千円 ○その他 1,050千円
企業債償還金	企業債償還	9,239 (13,328)				9,239		○元金償還金 平成5年度 1億3500万円借入分 4,534千円 平成7年度 1000万円借入分 563千円 平成7年度 8000万円借入分 4,142千円

教育委員会事務局

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目名	事業名	当初予算額 (前年度予算額)	財源内訳				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町債	その他財源		
物価高騰対応 重点支援地方創生 臨時交付金事業費	(新規) 学校給食費無償化事業	19,671 (0)	19,671					物価高騰対策として保護者負担の軽減を図るため、園児・児童・生徒の学校給食費を無償化とする。(給食費月額 幼稚園：3,900円、小学校：4,100円、中学校4,600円)
事務局費	通学バス運行業務委託事業	20,000 (20,000)		1,600			18,400	たかむち小学校児童の通学バス運行委託事業の実施。
	奈良県統合型校務 支援システム運用事業	6,968 (6,964)					6,968	奈良県が県内市町村すべての学校での導入を目指している統合型校務支援システム。県域で同一システムを運用することにより、学校間の情報伝達・教職員事務の効率化及び教職員の働き方改革を目的とする。 校務用通信料 役務費 317千円 校務支援システム使用料 753千円 各学校教職員用パソコン使用料 3,449千円 各学校教職員用ネットワーク接続機器使用料 2,449千円
	GIGAスクール構想事業	290 (227)					290	子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、児童生徒の「1人1台端末」等のICT環境を整備することを目的とする。 GIGAスクール運営支援センター負担金 290千円
	奈良県南部・東部読解力 向上プロジェクト事業	200 (200)					200	児童生徒の学力の基礎となる読解力を育成することを目的に、奈良県南部・東部地域を対象として、電子書籍、デジタル新聞で、児童生徒の読解力を育成し、リーディングスキルテストで児童生徒の読解力を分析する事業。
	認定こども園施設整備交付金	80,425 (20,006)	55,292		25,100		33	私立認定こども園建設に係る町交付金。 町債：過疎債(ハード) (充当率100%)
教育振興費	小・中学校スクールサポート スタッフ及び、小学校 学習指導員配置事業	3,133 (2,604)		2,048			1,085	小・中学校へのスクールサポートスタッフ(教材作成補助)と小学校への学習指導員(児童の学習補助)の配置。 スクールサポートスタッフ、小2人・中2人 報酬 1,800千円 学習指導員、小2人 報酬 1,224千円 交通費 109千円 スクールサポートスタッフについて、R6年度から県補助金が拡大される(国1/3、県2/3 県間接補助)
	幼・小・中学校特別支援教育 支援員配置事業	10,290 (9,274)					10,290	学校(園)生活上で支援が必要な特別支援教育在籍児童生徒及び園児に対し支援員の配置。 幼5人・小5人・中6人 報酬 9,690千円 交通費 600千円

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源				事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源 一般財源		
教育振興費	幼・小・中学校英語指導助手 業務 (ALT) 事業	4,741 (4,741)			4,700		41	文部科学省が一般的に考える外国語指導助手 (ALT) 事業を実施するための指導業務を委託。 英語活動を幼・小・中と発達段階に応じて進めることにより、英語に親しむ活動から英語を書いたり話したりする活動につなげていく継続的な指導ができる。 町債：過疎債 (ソフト) (充当率100%)
	高等学校等就学奨励金	150 (450)					150	経済的理由により就学が困難な生徒に高等学校等への就学を容易にし、資質の増進を図ることを目的とした給付金。一人当たり50千円の給付
学校管理費 (小学校)	(拡充) 小学校講師配置	8,878 (3,773)					8,878	国の方針による、令和7年度から小学校全学年を1クラス35人とする少人数学級編成に先駆け、本町では1クラス30人学級を取り入れ、町単独で講師を配置する。R5年度1人からR6年度2名分に増員 (中学校は1クラス40人体制)
	(新規) 水泳指導委託業務事業	3,960 (0)					3,960	小学校プールの老朽化により、プール授業をスイミングスクールで実施。 水泳指導委託料 2,343千円 水泳指導送迎委託料 1,617千円 ※(参考) ろ過装置修繕料 14,190千円 水道料金 200千円 薬品 200千円 プール清掃・ろ過器保守点検 267千円 プール指導員報酬 144千円 プール指導員交通費 10千円 合計 15,011千円
教育振興費 (小学校)	要保護及び準要保護児童 就学援助費 特別支援教育就学奨励費	3,270 (3,042)	317				2,953	要保護 (生活保護世帯) 及び準要保護 (町民税非課税世帯等) に対して、就学援助 (学校用品・通学用品・学校給食費等) を行う。対象人数28人 扶助費 2,649千円 特別支援の必要な児童に対し半額の援助を行う。対象者14人 扶助費 621千円
学校管理費 (中学校)	(新規) 水泳指導委託業務事業	1,680 (0)					1,680	中学校プールの老朽化により、プール授業をスイミングスクールで実施。 水泳指導委託料 1,344千円 プール指導生徒交通費 336千円 ※(参考) ろ過装置修繕料 14,465千円 水道料金 250千円 薬品 200千円 プール清掃・ろ過器保守点検 249千円 消耗品 10千円 合計 15,174千円
教育振興費 (中学校)	要保護及び準要保護児童 就学援助費 特別支援教育就学奨励費	3,519 (3,046)	104				3,415	要保護 (生活保護世帯) 及び準要保護 (町民税非課税世帯等) に対して、就学援助 (学校用品・通学用品・学校給食費等) を行う。対象者20人 扶助費 3,309千円 特別支援の必要な生徒に対し半額の援助を行う。対象者3人 扶助費 210千円
幼稚園費	お泊り保育事業	81 (77)					81	5歳児クラスを対象に、夏休み前の2日間お泊り保育を実施する。自宅から離れた幼稚園で寝泊りを経験することによって、子供の成長を促す機会の提供を目的とする。食糧費等 需用費 33千円 布団リース 使用料及び賃借 48千円
文化財保護費	(新規) 高取遺産事業 (ぐるっと高取構想関連事業)	300 (0)					300	高取町各地には、まだ町民に広く知られていない文化財が埋もれている。そこで地域の観光資源を集約し、広く地域の人知ってもらおう活動を進め、観光資源として、外部団体とも協力して地域振興を図る。 報酬 40千円 需用費 120千円 役務費 10千円 委託料 30千円 負担金補助及び交付金 100千円

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源				一般財源	事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		
文化財保護費	(新規) 古墳印・御城印作成事業 (ぐるっと高取構想関連事業)	300 (0)					300	与楽古墳群、市尾古墳群等の古墳印、及び貝吹城、越智城等の御城印を作成し、古墳、お城を巡ってもらい、高取町の魅力を再発見できる機会とする。
	与楽古墳群雑木伐採 草刈り委託業務	2,240 (2,090)					2,240	与楽古墳群史跡地雑木伐採業務 委託料 2,090千円 貝吹山～寺崎白壁塚古墳周遊ルート草刈り業務 委託料 150千円
	(新規) 与楽イモリ古墳出土金属製品 保存処理事業	1,000 (0)				1,000		与楽イモリ古墳出土の金属製品保存処理の実施 その他財源：ふるさと基金 1,000千円
	(新規) 市尾瓦窯出土遺物整理事業	1,000 (0)				1,000		市尾瓦窯出土の瓦の実測とトレース作業の実施 その他財源：ふるさと基金 1,000千円
史跡整備費	史跡与楽カンジョ古墳 環境整備事業	25,641 (29,344)	12,819	3,845	8,900		77	与楽カンジョ古墳の活用及び周知のため、与楽カンジョ古墳西側広場の整備、史跡標柱、解説版の設置工事の実施 町債：過疎債（ハード）（充当率100%）
社会教育総務費	二十歳のつどい開催事業	211 (215)					211	20歳を祝い、二十歳のつどいを挙げるため、案内送付、記念品贈呈、記念写真撮影、アトラクション等を実施する。対象者 46人 記念品等 報償費 172千円 消耗品 需用費 6千円 郵送料 役務費 11千円 委託料 22千円
リベルテホール 管理費	リベルテホール修繕業務	2,241 (500)					2,241	非常出口案内電灯修繕費 286千円 非常照明器具替修繕費 712千円 調理室空調機取替修繕費 743千円 その他各種設備及び機械機器等修繕費 500千円 その他財源：ふるさと応援基金 2,241千円
生涯学習振興費	文化振興運営事業	688 (669)					688	文化振興の発展を目的とした生涯学習教室や、体験教室の開催、文化祭の開催等。 生涯学習教室等 講師謝礼 報酬 419千円 消耗品 需用費 50千円 折り込み 手数料 32千円 文化祭 誘導警備 委託料 88千円 物品リース 使用料及び賃借料 99千円
	(新規) 「高取再発見」講座事業 (ぐるっと高取構想関連事業)	40 (0)					40	高取町の古代、中世、近世の歴史を学ぶ中で、高取の魅力を再発見する機会とする。 また、講座を通して、高取町の魅力を発信し、より高取に郷土愛を持てるようにする。 講師謝礼 報酬 40千円

【会計名：一般会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				事業の目的、効果、内容
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源 一般財源	
図書管理費	図書室運営業務	3,225 (2,936)				3,225	図書室の蔵書点検や、図書検索、貸出などのシステム委託、貸出カウンター業務等の図書室の管理運営業務。 図書購入費 235冊 需用費 531千円 管理運営業務 修繕費 需用費 50千円 郵送料、折込等 役務費 33千円 カウンター業務等 委託料 2,596千円 システムリース 使用料及び賃借料 9千円 部会負担金6千円
地域教育振興費	(拡充) 地域未来塾実施事業	1,468 (899)		333		1,135	これまで同様、小中学生を対象とした夏休みの未来塾を実施する。さらに、中学生を対象に、週1回であるが、通年に渡り未来塾を実施する。夏休みや放課後等を活用した学習支援、安全安心な居場所の確保を図る。 高校生を対象には、個々の興味関心を広げることができるような学習活動を実施し、将来に展望を持てるようキャリア未来塾を開校する。 夏休み未来塾報償費 604千円 キャリア未来塾報償費 40千円 地域コーディネーター報償費 328千円 旅費 5千円 需用費 350千円 役務費 94千円 使用料 47千円
	(拡充) イングリッシュビレッジ 実施事業	500 (500)				500	小学4～6年生を対象に、ゲームや外国の料理体験を通して、英語に慣れ親しむことを目的として、リベルテホールで英語体験活動を実施する。社会教育委員会との共催で行う。参加人数によって日程を調整する。R5年度は1回の開催であったが、R6年度は複数回開催する。 委託料 500千円
保健体育費	国民スポーツ大会参画業務	100 (100)				100	2031年度に奈良県で国民スポーツ大会が実施されるにあたり、高取町で実施できる種目を検討するため、先進地を視察し検討する。 旅費 100千円
	スポーツフェスティバル実施事業	825 (1,061)				825	社会体育の発展、町民の健康増進や親睦を目的とし、スポーツフェスティバルを実施参加賞等 報償費 400千円 食糧費等 需用費 230千円 損害保険 役務費 60千円 備品リース 使用料及び賃借料 135千円

給 食 セ ン タ ー

主管課名：教育委員会事務局（給食センター）

【会計名：学校給食特別会計】

(単位：千円)

目 名	事 業 名	当初予算額 (前年度予算額)	財 源 内 訳				事業の目的、効果、内容	
			国庫支出金	県支出金	町 債	その他財源		一般財源
学校給食管理費	学校給食運営事業	23,000 (23,770)				22,326	674	園児・児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食の普及充実及び食育の推進を図ることを目的として、学校給食を実施。 (幼稚園：3,900円、小学校：4,100円、中学校4,600円) 令和6年度は園児・児童・生徒の学校給食費は無償化。 その他財源：学校給食費負担金（教職員分） 2,655千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 19,671千円